



国土建労第801号
平成30年9月25日

(一社) 全国建設業協会会長 殿

国土交通省土地・建設産業局
建設市場整備課 労働資材対策室長



平成30年度 建設資材・労働力需要実態調査（本調査）の実施について（協力依頼）

平素は、国土交通行政の推進に対しご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、7月～8月に行いました予備調査の実施に際しまして、ご協力いただきましたことに重ねてお礼申し上げます。

さて、国土交通省では、ご協力いただきました予備調査結果から本調査の対象工事を選定し、平成30年度建設資材・労働力需要実態調査（本調査）【建築部門】を下記により実施します。

つきましては、調査の実施に際して、貴協会会員企業（事業所）の皆様への調査協力に関する周知等、格段のご協力を賜りたくお願い申し上げます。

記

1. 調査名

平成30年度建設資材・労働力需要実態調査【建築部門】（統計法に基づく一般統計調査）

2. 調査の目的

本調査は、平成29年度内に着工された建築工事の施工金額、使用資材量、労働者数等を集計し、請負金額及び施工面積あたりの資材量、就業者数（金額原単位、面積原単位）を算出することにより、主要建設資材の需要予測や建設労働需給調査等に活用し、建設資材及び労働力の需給の安定化対策の推進を図ることを目的としております。

3. 調査内容及び調査時期

貴協会会員企業（事業所）への調査依頼内容は、別添のとおりです。

（本調査）

調査票の配布（郵送）予定：平成30年 10月 1日（月）

調査票の回収期限：平成30年 11月 2日（金）

※調査対象工事につきましては、7月～8月に実施しました予備調査結果から抽出しております

4. 調査担当部局

（担当部局）

国土交通省土地・建設産業局

建設市場整備課労働資材対策室 資材係 小西

〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3

電話 03-5253-8111（代）（内線：24864）

（調査委託先）株式会社アストジェイ 坂本、安岡

〒101-0045 東京都千代田区神田鍛冶町3-7-4 ユニゾ神田鍛冶町三丁目ビル7F

電話 03-6262-9536

5. その他

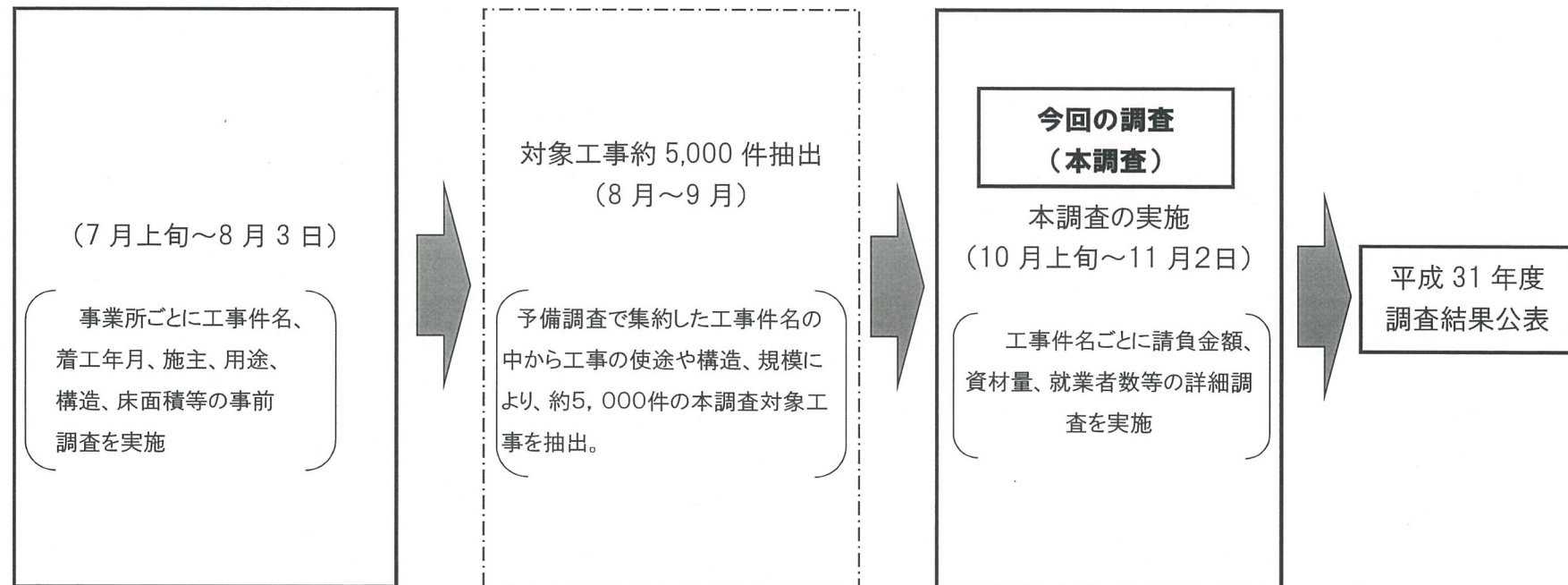
- ・調査結果については、平成31年度に公表予定です
 - ・前回調査（平成27年度原単位）における調査結果をご参考までに送付しています。
- なお、以下の国土交通省HPにおいても公表しております。

http://www.mlit.go.jp/report/press/totikensangyo14_hh_000744.html

(別紙)

平成 30 年度 建設資材労働力需要実態調査（予備調査～本調査）スケジュール

今回の調査(本調査)は、予備調査から抽出しました工事を対象に、建築工事の施工金額、使用資材量、労働者数等を集計し、請負金額及び施工面積あたりの資材量、就業者数(金額原単位、面積原単位)を算出するために実施するものです。
なお、本調査の結果は、平成 31 年度に公表致します。



平成30年3月27日
土地・建設産業局 建設市場整備課

建設資材・労働力需要実態調査【建築部門】の結果

国土交通省では、公共工事における建設資材の円滑な確保を図ることを目的として、建設資材・労働力需要実態調査(建築部門)を2年ごとに実施しており、今回は、平成27年度に受注された建築工事を対象とした調査結果を公表します。

建設資材・労働力需要実態調査は、昭和48年のオイルショックを契機に昭和49年より実施しており、主要建設資材及び労働力の建設工事における原単位(工事費100万円当たり必要な建設資材量等)を把握することにより、その需要構造を明らかにし、もって建設資材供給の安定化と建設工事の円滑な推進を図ることを目的として実施しています。調査結果の概要は以下のとおり。

資材・職種名	単位	金額原単位 (請負工事費100万円当たり)	面積原単位 (建築延べ床面積10m ² 当たり)
		建築総合	建築総合
セメント	t	0.72	1.62
生コンクリート	m ³	1.90	4.27
骨材・石材	m ³	3.12	7.11
木材	m ³	0.39	0.95
鋼材	t	0.41	0.92
就業者	人日	8.46	19.11

詳細は別添資料をご覧ください。

【問い合わせ先】

国土交通省土地・建設産業局建設市場整備課
課長補佐 鈴木(内線:24863)
資材係長 小西(内線:24864)
電話番号 03-5253-8111【代表】
03-5253-8283【夜間直通】
FAX番号 03-5253-1555

建設資材・労働力需要実態調査【建築部門】（平成 27 年度原単位）の結果について

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

本調査は、主要建設資材及び労働力の建設工事における原単位を把握することにより、その需要構造を明らかにし、もって建設資材供給の安定化と建設工事の円滑な推進を図ることを目的として実施しているものである。

本調査では、各種の主要建設資材及び労働力のそれぞれについて、以下の2種類の原単位を年間（以下、年間原単位という）について算出している。

- ・金額原単位：請負工事費（発注者からの支給資材評価額を含む。以下同じ。）100万円あたりの投入量
- ・面積原単位：建築工事において、延べ床面積10㎡あたりの投入量

(2) 調査経緯

原単位は、施工技術の進歩・合理化、新工法の開発、建設資材の品質向上及び二次製品の進展、及びこれらに伴う生産性の向上や、資材価格の変動によって、経年的に変化する。

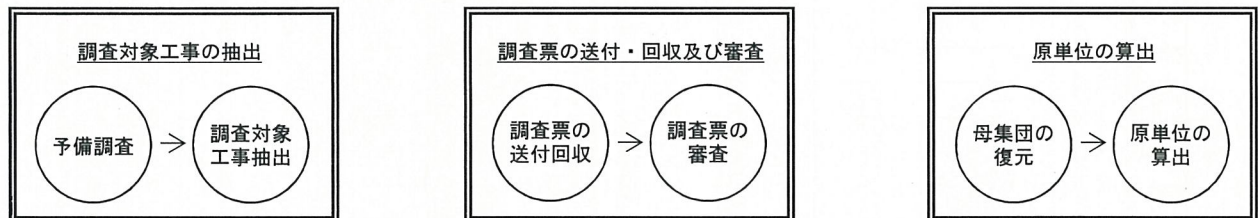
このため、昭和 49 年度工事を対象に1回目を実施し、以後、おおよそ2年ごとに実態に即した原単位の把握を行っている。

今回の調査は、平成 27 年度に受注された建築工事を対象として、平成 28 年度に実施したものであり、総務省の承認統計として実施した。

(3) 調査の方法

調査の方法については、図-1のとおりである。

図-1 原単位調査の実施手順



i) 調査対象工事の抽出

調査年度に受注された建築工事から、工事の施工地、種類及び規模毎にそれぞれの抽出数及び抽出率を定めて調査対象工事の抽出を行う。予め約 2,600 事業所について予備調査を行い、その調査結果から約 5,000 件を抽出する。

ii) 調査票の送付・回収及び審査

抽出した調査対象工事を請負った各事業所（元請け）に対し、郵送により調査票を送付し、郵送または電子メールで回収する。回収した調査票については、記入内容を審査し、審査を通過したものを有効標本とする。

iii) 原単位の算出

得られた有効標本のデータから、以下の手順により、各主要建設資材及び労働力のそれぞれについて原単位を算出する。

①層原単位の作成

得られた有効標本のデータから、施工地、種類及び規模等の別毎に層原単位を作成する。

②着工統計等による母集団の復元

作成した標本原単位の施工地、種類及び規模等の偏りをなくすため、建築着工統計に基づき、金額原単位は請負工事費のシェアにより、面積原単位は延べ床面積シェアにより、それぞれ復元倍率を算出し、それを層原単位に乗じることにより、各統計の母集団に復元する。

③各統計区分に対応した原単位の算出

復元した母集団の原単位を基に、主要建設資材及び労働力の原単位を、建設投資推計、建築着工統計の各区分の別に応じ、建築物の用途、用途、構造の区分毎、及びそれらを総合したものについて作成する。

表－1 原単位算出の区分一覧表

建設投資推計	建築着工面積
①住宅・非住宅別	①用途別
②政府・民間別	②用途別
③地域別	③構造別
	④地域別

2. 調査結果の概要

(1) 調査対象工事の抽出

平成 27 年度に着工された工事の中から建築工事 5,022 件を抽出した。

(2) 有効標本件数

抽出した調査対象工事のうち、未回収記入漏れ等により無効となった工事を除く有効標本件数は、主要資材量編では 3,547 件、労働力編では 3,659 件となり、全体の着工件数に対するカバー率は、主要資材量編、労働力編ともに 0.7%になった。

表－2 調査対象工事件数結果一覧表

	抽出件数 (A)	回収数		有効標本数		平成 27 年度 全体着工件数*1 (D)	カバー率 (C/D)%
		(B)	(B/A)%	(C)	(C/B)%		
主要資材量編	5,022	3,839	76.4	3,547	92.4	533,169	0.7
労働力編	5,022	3,839	76.4	3,659	95.3	533,169	0.7

※*1 建築着工統計における着工棟数(工事費予定額 500 万円以上の新築・増築工事)

(3) 原単位算出結果 (年間原単位)

建設投資推計区分及び、建築着工統計区分 (構造別) に対する原単位の算出結果は、以下のとおりとなった。

i) 建設投資推計区分に対応する金額原単位

建築総合ではセメントで 0.72t、生コンクリートが 1.90 m³、骨材・石材が 3.12 m³、木材が 0.39 m³、鋼材が 0.41t、就業者が 8.46 人日となった。木材と就業者で住宅が非住宅を上回っている。

表－3 建設投資推計区分に対応する金額原単位 (全国)

(請負工事費 100 万円当たり)

資材・職種名	単位	建築総合		
		住宅	非住宅	
セメント	t	0.72	0.67	0.79
生コンクリート	m ³	1.90	1.78	2.05
骨材・石材	m ³	3.12	2.80	3.54
木材	m ³	0.39	0.62	0.10
鋼材	t	0.41	0.27	0.60
就業者	人日	8.46	9.55	7.02

(注 1) : 資材については、加工品等に含まれているものを含む。

(注 2) : 就業者の計については、全職種の合計。

ii) 建築着工統計区分（構造別）に対応する面積原単位

① セメント・生コンクリート及び骨材・石材

生コンクリートの使用割合が高い鉄骨鉄筋コンクリート造及び鉄筋コンクリート造で原単位が大きく、生コンクリートをほとんど使用しない木造で原単位が小さい。

② 木材

木造の原単位が大きく、木材の使用が少ない鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造及び鉄骨造で原単位が小さい。

③ 鋼材

鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造及び鉄骨造で原単位が大きく、木造で小さい。

④ 就業者

鉄筋コンクリート造で原単位が大きく、鉄骨造で小さいが、構造の違いによる差は少ない。

表－４ 建築着工統計区分（構造別）に対応する面積原単位（全国）

（建築延べ床面積 10 m²当たり）

資材・職種名	単位	構造総合	木造	鉄骨鉄筋 コンクリート造	鉄筋 コンクリート造	鉄骨造
			(W)	(SRC)	(RC)	(S)
セメント	t	1.62	0.94	2.38	3.10	1.64
生コンクリート	m ³	4.27	2.24	6.88	8.82	4.24
骨材・石材	m ³	7.11	4.67	10.74	11.37	7.64
木材	m ³	0.95	1.96	0.12	0.30	0.14
鋼材	t	0.92	0.16	1.81	1.36	1.53
就業者	人日	19.11	20.60	16.54	21.28	16.49

（注1）：資材については、加工品等に含まれているものを含む。

（注2）：就業者の計については、全職種の合計。

（注3）：補強コンクリートブロック造（CB）及びその他造（O）のウェイトは少ないため、表から除外している。

iii) 過去の調査結果との比較

前回（平成 25 年度）と今回（平成 27 年度）の調査結果について、原単位を比較した。このうち、金額原単位（名目）と面積原単位についての結果は以下のとおりである。

① 金額原単位（名目、建設投資推計区分）【表－5 参照】

- ・鋼材以外の原単位が減少している。
- ・住宅では骨材・石材、鋼材の原単位が増加し、セメント、生コンクリート、木材、就業者の原単位が減少している。非住宅ではすべての資材ならびに就業者の原単位が減少している。

② 面積原単位（建築着工統計区分）【表－6 参照】

（以下、木造:W造、鉄骨鉄筋コンクリート造:SRC造、鉄筋コンクリート造:RC造、鉄骨造:S造）

- ・すべての資材ならびに就業者の原単位が増加している。
- ・W造、S造については、全ての資材及び就業者の原単位が増加している。
- ・SRC造については、鋼材以外の資材の原単位が減少している
- ・RC造については、生コンクリート、骨材・石材、鋼材の原単位が増加し、セメント、木材、就業者の原単位が減少している。

3. その他

当調査結果については、国土交通省のホームページ（統計情報のページ）に掲載していますのでご参照ください。
http://www.mlit.go.jp/statistics/details/kgyo_list.html

表-5 金額原単位 (名目値) (建設、全国)

資材・職種名	単位	平成25年度						平成27年度						前年度 (%)								
		建築総合			住宅			建築総合			住宅			建築総合			住宅			非住宅		
		W	SRC	RC	S	W	SRC	RC	S	W	SRC	RC	S	W	SRC	RC	S	W	SRC	RC	S	
セメント	t	0.78	0.68	0.94	0.72	0.67	0.79	0.79	0.79	0.79	0.79	0.79	0.79	0.79	0.79	0.79	0.79	0.79	0.79	0.79	0.79	0.79
生コンクリート	m ³	2.07	1.85	2.44	1.90	1.78	2.05	2.05	2.05	2.05	2.05	2.05	2.05	2.05	2.05	2.05	2.05	2.05	2.05	2.05	2.05	2.05
骨材・石材	m ³	3.23	2.73	4.02	3.12	2.80	3.54	3.54	3.54	3.54	3.54	3.54	3.54	3.54	3.54	3.54	3.54	3.54	3.54	3.54	3.54	3.54
木材	m ³	0.47	0.68	0.11	0.39	0.62	0.10	0.62	0.10	0.62	0.10	0.62	0.10	0.62	0.10	0.62	0.10	0.62	0.10	0.62	0.10	0.62
鋼材	t	0.38	0.24	0.62	0.41	0.27	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
就業者	人日	9.41	10.29	7.97	8.46	9.55	7.02	7.02	7.02	7.02	7.02	7.02	7.02	7.02	7.02	7.02	7.02	7.02	7.02	7.02	7.02	7.02

(請負工事費100万円当たり)

(注1)：資材については、加工品等に含まれているものを含む。

(注2)：就業者の計については、全職種の合計。

表-6 面積原単位 (建設、全国)

資材・職種名	単位	平成25年度						平成27年度						前年度 (%)								
		建築総合			住宅			建築総合			住宅			建築総合			住宅			非住宅		
		W	SRC	RC	S	W	SRC	RC	S	W	SRC	RC	S	W	SRC	RC	S	W	SRC	RC	S	
セメント	t	1.56	0.83	3.06	3.10	1.47	1.62	0.94	2.38	3.10	1.64	1.64	1.64	1.64	1.64	1.64	1.64	1.64	1.64	1.64	1.64	1.64
生コンクリート	m ³	4.13	2.08	8.11	8.78	3.72	4.27	2.24	6.88	8.82	4.24	4.24	4.24	4.24	4.24	4.24	4.24	4.24	4.24	4.24	4.24	4.24
骨材・石材	m ³	6.49	3.87	11.55	11.33	6.57	7.11	4.67	10.74	11.37	7.64	7.64	7.64	7.64	7.64	7.64	7.64	7.64	7.64	7.64	7.64	7.64
木材	m ³	0.93	1.92	0.15	0.32	0.11	0.95	1.96	0.12	0.30	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14
鋼材	t	0.78	0.11	1.74	1.00	1.39	0.92	0.16	1.81	1.36	1.53	1.53	1.53	1.53	1.53	1.53	1.53	1.53	1.53	1.53	1.53	1.53
就業者	人日	18.88	19.66	21.91	22.72	15.51	19.11	20.60	16.54	21.28	16.49	16.49	16.49	16.49	16.49	16.49	16.49	16.49	16.49	16.49	16.49	16.49

(建築延べ床面積10㎡当たり)

(注1)：資材については、加工品等に含まれているものを含む。

(注2)：就業者の計については、全職種の合計。

(注3)：表頭の記号はそれぞれ、W(木造)、SRC(鉄骨鉄筋コンクリート造)、RC(鉄筋コンクリート造)、S(鉄骨造)を示す。